

2022年6月6日

株主各位

第126回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

1. 連結資本勘定計算書
2. 連結注記表
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

[第126期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）]

T D K 株式会社

会計監査人及び監査役の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.tdk.com/ja/index.html>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供するものであります。

連結資本勘定計算書（米国会計基準）（2021年4月1日から2022年3月31日まで）（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益（△損失）累計額
期首残高	32,641	－	46,403	1,024,019	△82,733
連結子会社による資本取引及びその他		△131			
現金配当金				△24,002	
利益準備金への振替額			10,037	△10,037	
その他の利益剰余金から資本剰余金への振替額		129		△129	
包括利益					
当期純利益				183,632	
外貨換算調整額					169,958
年金債務調整額					13,426
有価証券未実現利益（△損失）					166
包括利益（△損失）計					
自己株式の取得					
ストックオプションの費用認識		101			
ストックオプションの権利行使		△99			
期末残高	32,641	－	56,440	1,173,483	100,817

	自己株式	株主資本計	非支配持分	純資産合計
期首残高	△16,792	1,003,538	2,759	1,006,297
連結子会社による資本取引及びその他		△131	181	50
現金配当金		△24,002	△277	△24,279
利益準備金への振替額		－		－
その他の利益剰余金から資本剰余金への振替額		－		－
包括利益				
当期純利益		183,632	505	184,137
外貨換算調整額		169,958	271	170,229
年金債務調整額		13,426	8	13,434
有価証券未実現利益（△損失）		166		166
包括利益（△損失）計		367,182	784	367,966
自己株式の取得	△5	△5		△5
ストックオプションの費用認識		101		101
ストックオプションの権利行使	99	0		0
期末残高	△16,698	1,346,683	3,447	1,350,130

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	137社
主要な連結子会社の名称	TDKラムダ株式会社 TDK秋田株式会社 SAE Magnetics (Hong Kong) Limited TDK U.S.A. Corporation TDK Europe S.A. TDK Electronics AG Amperex Technology Limited InvenSense, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	5社
主要な持分法適用関連会社の名称	戸田工業株式会社 株式会社半導体エネルギー研究所

3. 重要な会計方針

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品については、主に総平均法による低価法、材料及び貯蔵品については、主に移動平均法による低価法により評価しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会（以下、F A S B）会計基準編纂書（以下、A S C）320「投資－債券」及びA S C 321「投資－持分証券」を適用しております。

持分証券 連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分証券については、原則として公正価値で評価し、その公正価値変動を損益で認識しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

債券 債券については、売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、その評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(4) 有形固定資産の減価償却方法

定額法により計算しております。

(5) のれん及びその他の無形固定資産

当社グループは、のれんについては償却を行わず、年に一度、もしくは報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る兆候や状況の変化が生じた都度、減損テストを行っており、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回っている場合、減損損失が認識されます。公正価値の測定方法は、主にディスカウント・キャッシュ・フロー法であります。

当社グループは、償却期間の定めのある無形固定資産を、それぞれの見積耐用年数にわたって償却しております。耐用年数が確定できないその他の無形固定資産については、耐用年数が明らかになるまで償却を行わず、年に一度、もしくは公正価値が帳簿価額を下回る兆候や状況の変化が生じた都度、減損テストを行っており、帳簿価額が公正価値を上回っている場合、減損損失が認識されます。

(6) デリバティブ金融商品

当社グループはA S C 815「デリバティブ金融商品とヘッジ取引」を適用し、保有する全てのデリバティブ金融商品は、公正価値で連結貸借対照表に計上しています。計上後の公正価値変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、損益に計上しております。ヘッジとして指定で保有されるデリバティブについては、さらにそのヘッジの活動の種類に応じて、その他の包括利益（△損失）に計上しております。

デリバティブが海外子会社の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価値のすべての変動は、その他の包括利益（△損失）に含まれている外貨換算調整額に計上しています。

- (7) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 未払退職年金費用 A S C 715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における予測給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。
- 過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。
- 数理計算上の純損失については、回廊（＝期首時点における予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10％）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (9) 税金
法人税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。
- また、税務ポジションが税務当局による調査において50％超の可能性をもって認められる場合に、その連結計算書類への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50％超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。
- (10) リース
リース期間にわたるリース料の現在価値に基づいてオペレーティング・リース使用権資産及び負債を連結貸借対照表に計上し、リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識しております。
- (11) 収益の認識
当社グループは、A S C 606「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。
- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に（または充足するにつれて）収益を認識する
- 当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。
- 製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的に見直ししております。

【表示方法の変更に関する注記】

前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外損益」の「その他」に含めて表示していた「有価証券関連損益（純額）」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より別掲しております。

前連結会計年度の連結損益計算書における「営業外損益」の「関連会社売却益（△損失）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外損益」の「その他」に含めて表示しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

- | | |
|--|--------------|
| 1. 貸倒引当金 | 1,544百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,199,367百万円 |
| 3. その他の包括利益（△損失）累計額には、外貨換算調整額、年金債務調整額、有価証券未実現利益（△損失）が含まれております。 | |
| 4. 担保に供している資産 | |
| 輸入税の差入保証金（135百万円）として定期預金（135百万円）を供しております。 | |
| 5. 偶発債務 | |
| 従業員の住宅購入のための借入金に対する債務保証を行っており、仮に債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は255百万円となります。 | |
| また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。これら案件には、HDD用サスペンションに関する、独占禁止法違反を理由に米国およびカナダにて提起されている集団訴訟が含まれておりますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。当社の経営者は、上記の訴訟以外には、当社グループの連結財政状態および経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。 | |

【連結損益計算書に関する注記】

その他の営業費用の内訳は次のとおりであります。

長期性資産の減損	3,300百万円
----------	----------

【1株当たり情報に関する注記】

当社株主に帰属する当期純利益

基本	183,632百万円
希薄化後	183,632百万円

加重平均発行済普通株式数－基本	378,991千株
ストックオプション行使による増加株式数	860千株
リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	11千株
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	379,862千株

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本	484円53銭
希薄化後	483円42銭

1株当たり株主資本

期末発行済普通株式の総数	388,772千株
普通株式の自己株式数	9,747千株
1株当たり株主資本の算定に用いられた発行済株式数	379,025千株

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。各株式数及び1株当たり情報につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

【金融商品に関する注記】

当社グループは、現預金等（現金、預金、短期投資及び有価証券）を流動性資金と認識し、短期で安全性の高い運用を基本としております。

また、月次連結売上高の2.0ヶ月以上の流動性の維持に努めており、使途に応じて金融機関からの短期及び長期の借入や普通社債の発行による資金調達を行っております。

借入に際しては変動金利と固定金利との組み合わせにより、経済実勢に沿った利払いとしております。

売上債権に係る顧客の信用リスクについては、当社における与信管理規程に基づき適正な判断を行っております。

投資有価証券の多くは非上場株式であり、容易に算定可能な公正価値がない一部の持分証券は原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日付の公正価値で測定しております。その他の非上場株式は主にマルチプル法または取引事例法に基づいて公正価値を測定しております。

デリバティブ金融商品については、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。

(1)現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

(2)有価証券及びその他の投資、その他の資産

有価証券及びその他の投資の公正価値は、主にその取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の市場での貸付利率で割引いた金額を基に見積もっております。

(3)長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の市場での借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

2022年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
資産：		
有価証券	62	62
その他の投資及びその他の資産	112,428	112,428
負債：		
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (ファイナンス・リース債務除く)	△ 458,819	△ 455,562

(4)デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を連結貸借対照表に計上しております。

2022年3月31日現在、デリバティブ金融商品の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約額	帳簿価額	公正価値
先物為替予約	298,924	△ 877	△ 877
通貨オプション	237	8	8

(5)公正価値の測定と開示

A S C 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。A S C 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2022年3月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	62	-	-	62
金融派生商品：				
先物為替予約	-	1,974	-	1,974
通貨オプション	-	8	-	8
投資（負債証券）：				
コマーシャル・ペーパー	-	36	-	36
公共事業債	0	-	-	0
SAFE投資	-	-	2,937	2,937
転換社債型新株予約権付社債	-	-	2,475	2,475
投資（持分証券）：				
株式	4,210	-	88,298	92,508
投資信託	1,336	-	-	1,336
信託資金投資	8,009	-	-	8,009
資産合計	13,617	2,018	93,710	109,345
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	2,851	-	2,851
負債合計	-	2,851	-	2,851

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約及び通貨オプションによるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャル・ペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を測定しております。

レベル3の投資は、主にマルチプル法または取引事例法に基づいて公正価値を測定しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産のうち、持分証券の公正価値の測定に用いている重要な観察不能なインプットは主にPER倍率であり、当連結会計年度末におけるインプットの加重平均値は7.4倍であります。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産の変動額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
期首残高：	20,690
購入	10,197
損益合計（実現または未実現）：	
損益	57,279
その他の包括利益（△損失）	5,544
期末残高	93,710

一部の投資（容易に算定可能な公正価値のない持分証券）について経常的に公正価値の測定を行いレベル3に分類しております。

なお、その他の包括利益（△損失）に含まれる有価証券未実現利益（△損失）は246百万円であります。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2022年3月31日現在における非経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
投資（持分証券）	3,084	—	5,803	—

容易に算定可能な公正価値がない、市場性のない一部の投資有価証券の帳簿価額147百万円を全額減損しておりますが、当該投資有価証券は観察不能なインプットを使用して公正価値を評価したため、レベル3に分類しております。加えて、市場性のない一部の投資有価証券を取引事例法に基づき帳簿価額2,572百万円を公正価値5,803百万円で再評価し、3,231百万円の評価益を計上しております。この公正価値は観察可能なインプットを使用して評価したため、レベル2に分類しております。

【収益認識に関する注記】

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	22,815	31,068	43,634	67,567	33,026	198,110
インダクティブデバイス	22,943	17,581	46,686	68,362	24,372	179,944
その他受動部品	13,111	11,784	32,855	48,777	20,617	127,144
受動部品	58,869	60,433	123,175	184,706	78,015	505,198
センサ応用製品	15,424	10,355	23,961	64,870	16,159	130,769
磁気応用製品	26,597	2,200	7,151	45,786	166,712	248,446
エネルギー応用製品	30,416	47,210	19,176	748,693	119,850	965,345
その他	17,732	9,659	2,117	15,663	7,195	52,366
売上高合計	149,038	129,857	175,580	1,059,718	387,931	1,902,124

当社グループは、主に個別契約に基づく製品の販売において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した金額を上回る部分を、財またはサービスの移転による履行義務を充足するまで前受金として計上しております。2022年3月31日現在における前受金は12,340百万円であり、連結貸借対照表のその他の流動負債に含めております。2021年3月31日時点の前受金のうち2,877百万円を当連結会計年度に収益として認識しております。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

ん。

当社グループでは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また契約資産の残高はありません。

【見積りの使用に関する注記】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結計算書類を作成するために、種々の見積りと仮定を用いております。それらのお見積りと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告並びに偶発事象の開示情報に影響を及ぼします。見積りや仮定には、のれん及びその他の無形固定資産、長期性資産、売上債権、棚卸資産、投資及び繰延税金資産の評価、並びに年金数理計算による従業員年金債務のお見積りに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実績値が、これらのお見積りと異なることもあり得ます。

(追加情報)

会計上のお見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症等の影響に関する仮定

当社グループは入手可能な外部の情報等に基づき、2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念が残るものの、ワクチン接種や治療薬開発の進展により経済正常化の動きが加速し、景気回復基調が続くと見られます。一方、足元ではロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりや、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が見られる一部地域でのロックダウン措置により、景気下振れの懸念も高まっています。エレクトロニクス市場においては、部品調達の制約緩和が徐々に進み、自動車の生産台数が2022年3月期の水準を上回ると仮定しております。これまで需要の拡大が続き、高水準の生産を維持してきたノートパソコンやタブレット端末の生産台数は、2022年3月期の水準を下回ると仮定しております。スマートフォンについては、地政学リスクの高まりや新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が必要に影響し、生産台数は2022年3月期と同水準に留まると仮定しております。データセンター向けのサーバー用HDDについても2022年3月期と同水準の生産台数に留まると仮定しております。

また、今後、当社グループの生産活動や原材料調達を含めたサプライチェーンに、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりや、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響等による重要な支障がないと仮定しております。

上記仮定に基づき、のれん及びその他の無形固定資産、長期性資産の評価等における会計上のお見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響等是不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、2023年3月期以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、当社の子会社で二次電池事業を行うAmperex Technology Limited（中国香港特別行政区、以下「ATL」）が、車載用等の二次電池事業を行うContemporary Amperex Technology Co., Limited（中国福建省、以下「CATL」）と設立予定である合弁会社2社*の持株会社として、子会社Xiamen Ampeak Technology Limited（厦門新能同科技有限公司）の設立を決議いたしました。当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

名称 : Xiamen Ampeak Technology Limited（厦門新能同科技有限公司）
住所 : 中国福建省厦門市
代表者の氏名 : 賈 琢成 (Jia Zhuocheng)
資本金 : 2,201百万人民币（約424億円）
事業の内容 : CATLとATLの合弁会社（2社）の株式の所有及び管理
設立年月日 : 未定
出資比率 : ATL 100%

*ATL並びにCATLが得意とする両社の二次電池の技術、ノウハウを融合し、両社にて家庭用蓄電システム、電動二輪車のほか産業用途等に適した中型二次電池の開発、製造、販売に特化した合弁会社2社を設立し運営する予定です。

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	32,641	59,256	64	59,321	8,160	556	226,325	235,042	△16,791	310,214
会計方針変更による累 積的影響額	—	—	—	—	—	—	△159	△159	—	△159
会計方針の変更を反映 した当期首残高	32,641	59,256	64	59,321	8,160	556	226,165	234,882	△16,791	310,054
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△24,002	△24,002	—	△24,002
当期純利益	—	—	—	—	—	—	105,525	105,525	—	105,525
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	—	△26	△26	—	—	—	—	98	72
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△26	△26	—	—	81,523	81,523	93	81,590
当期末残高	32,641	59,256	38	59,295	8,160	556	307,689	316,406	△16,698	391,645

	評価・換算差額等			株式引受権	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	2,203	2,813	5,016	—	1,649	316,879
会計方針変更による累 積的影響額	—	—	—	—	—	△159
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,203	2,813	5,016	—	1,649	316,720
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△24,002
当期純利益	—	—	—	—	—	105,525
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	72
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△93	—	△93	93	△97	△97
事業年度中の変動額合計	△93	—	△93	93	△97	81,492
当期末残高	2,110	2,813	4,923	93	1,551	398,212

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定額法によっております。
- （リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 3～17年 |
- ② 無形固定資産 定額法によっております。
- （リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）に基づき、以下の5つのステップを適用することにより、収益を認識しております。
- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に収益を認識する。
- 詳細は、（収益認識関係）に記載のとおりであります。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段と対象
- ヘッジ手段：為替予約・外貨建借入金
- ヘッジ対象：在外子会社等に対する投資への持分
- ③ ヘッジ方針
- 当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクを把握、管理し、デリバティブ等により適切に対応します。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額を基礎としてヘッジ有効性を評価する等の合理的な方法を取引毎又はヘッジカテゴリー毎に定め、定期的に有効性を評価しています。
- (7) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- ③ 株式報酬引当金 役員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。
- (8) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 繰延資産の処理方法
・社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法にて償却しております。
- ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ③ 消費税等の処理方法 資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- ④ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- ⑤ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる変更点は、以下のとおりであります。

(1)製品の販売

製品の販売には、顧客との契約に基づく当該製品の引き渡しの提供が含まれており、製品の引き渡しを履行義務として識別しております。従来、製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の充足時点について検討を行った結果、製品を引き渡した時点で顧客は製品に対する支配を獲得し、当社は履行義務を充足すると判断し、当該時点で収益を認識することとしております。

(2)変動対価

販売リベート協賛金及び売上割引について、従来は、営業外費用に計上しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき売上高より控除することとしております。

(3)受取特許料

顧客(主として関係会社)へのライセンス供与に対して受け取るロイヤリティは、原則として顧客の使用量に応じて収益を認識することとしており、従来は、営業外収益に計上しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき売上高に区分することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての

契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

これらの結果、従来の方々に比べて、当事業年度の売上高が1,956百万円増加し、売上原価は308百万円減少し、営業損失が2,265百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ218百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は159百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり当期純利益については、40銭減少しております。なお、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり当期純利益は当該株式分割後の株式数で算定しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。

(1) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において関係会社株式629,869百万円を計上しております。当該関係会社株式を構成する主要な項目として、米国において関係会社に対する投融資及びその管理を行う非上場の子会社であるTDK U.S.A. Corporation (以下「TUC」という。)に対する投資195,911百万円があります。

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、関係会社株式について取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の計上が必要となります。

TUCに対する投資の実質価額のうち重要な部分は、TUCが1株当たり純資産額に超過収益力を反映した価額で取得した、センサ応用製品セグメントに含まれるMEMSセンサ事業を営むInvenSense, Inc. (以下「InvenSense」という。)に対する投資から構成されております。MEMSセンサ事業の中核会社であるInvenSenseにおける新製品の開発の遅れ等により、MEMSセンサ事業及びInvenSenseは、同社買収以降黒字化に至っておりませんが、当社は、当事業年度末において、InvenSenseの超過収益力を反映したTUCに対する投資の実質価額に著しい低下は生じていないと判断しており、評価損を計上していません。

なお、TUCに対する投資の実質価額の算定にあたっては、InvenSenseに対する投資の実質価額を、InvenSenseの割引前将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストによる割引率で割り引いて算定しております。

当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定は次のとおりです。

(i) InvenSenseの事業計画

- (a) 売上高の増加の前提となる顧客基盤及び製品用途の拡大
- (b) 事業計画対象期間以降の永久成長率

(ii) 加重平均資本コストによる割引率の見積りに関する算定方法及びインプットデータの選択

貸借対照表における関係会社株式の金額の算出に用いられる仮定は市況やその他の環境変化に関する不確実性を伴い、関係会社株式の評価に関する見積りが悪化した場合には、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症等の影響に関する仮定

当社は入手可能な外部の情報等に基づき、2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念が残るものの、ワクチン接種や治療薬開発の進展により経済正常化の動きが加速し、景気回復基調が続くと見られます。一方、足元ではロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりや、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が見られる一部地域でのロックダウン措置により、景気下振れの懸念も高まっています。エレクトロニクス市場においては、部品調達の制約緩和が徐々に進み、自動車の生産台数が2022年3月期の水準を上回ると仮定しております。これまで需要の拡大が続き、高水準の生産を維持してきたノートパソコンやタブレット端末の生産台数は、2022年3月期の水準を下回ると仮定しております。スマートフォンについては、地政学リスクの高まりや新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が需要に影響し、生産台数は2022年3月期と同水準に留まると仮定しております。データセンター向けのサーバー用HDDについても2022年3月期と同水準の生産台数に留まると仮定しております。

また、今後、当社の生産活動や原材料調達を含めたサプライチェーンに、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりや、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響等による重要な支障がないと仮定しております。

上記仮定に基づき、関係会社株式及び固定資産の評価等における会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響等は不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、2023年3月期以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 385,954百万円 |
| なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。 | |
| (2) 偶発債務 | |
| 保証債務残高 | |
| (イ) 従業員の住宅ローン借入に対する保証 | 254百万円 |
| (ロ) 関係会社の取引先への仕入債務に対する保証 | |
| ・ InvenSense, Inc. | 726百万円 |
| (ハ) 関係会社の年金債務に対する保証 | |
| ・ Headway Technologies, inc. | 4,856百万円 |
| ・ InvenSense, Inc. | 744百万円 |
| ・ TDK U.S.A. Corporation | 294百万円 |
| ・ TDK-Lambda Americas Inc. | 227百万円 |
| ・ TDK Corporation of America | 140百万円 |
| ・ TDK RF Solutions Inc. | 93百万円 |
| ・ TDK Electronics Inc. | 21百万円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 106,888百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 80,474百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 150,439百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 48,374百万円 |
| (4) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務はありません。 | |

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|------------|
| ① 商品及び製品売上高 | 278,226百万円 |
| ② 役務収益 | 4,319百万円 |
| ③ 仕入高 | 194,957百万円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 218,987百万円 |

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	129,590千株	259,181千株	－千株	388,771千株

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は259,181千株増加し、388,771千株となっております。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,267千株	6,536千株	57千株	9,747千株

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

自己株式の数の増加は、株式分割による増加6,535千株、単元未満株式の買取1千株によるものであります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、ストックオプションの行使による減少57千株によるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,369	90	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	12,633	100	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たりの配当額については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月24日開催の定時株主総会において次の議案を付議します。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	17,056	利益剰余金	45	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たりの配当額については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

発効日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2008年7月6日	普通株式	5,100株
2009年7月5日	普通株式	20,400株
2010年7月4日	普通株式	23,100株
2011年7月3日	普通株式	43,500株
2012年7月8日	普通株式	42,900株
2013年7月7日	普通株式	52,200株
2014年7月6日	普通株式	76,200株
2015年8月23日	普通株式	142,800株
2016年7月10日	普通株式	118,200株
2017年7月9日	普通株式	73,200株
2018年4月8日	普通株式	138,000株
2018年7月8日	普通株式	7,200株
2019年4月7日	普通株式	47,700株
2019年7月7日	普通株式	9,600株
2020年4月12日	普通株式	600株

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、目的となる株式の数は当該株式分割後の株式数で記載しております。

(5) 当事業年度末における株式引受権に関する事項

付与日	株式の種類	株式の数
2021年8月20日	普通株式	24,900株
2021年8月20日	普通株式	67,800株
2021年11月8日	普通株式	17,000株

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、株式の数は当該株式分割後の株式数で記載しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金(※1)	74,378百万円
関係会社株式	62,982百万円
退職給付引当金	2,480百万円
減価償却費超過額	4,454百万円
その他	7,409百万円

繰延税金資産小計 151,705百万円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(※1) $\triangle 74,378$ 百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 $\triangle 77,022$ 百万円

評価性引当額小計 $\triangle 151,401$ 百万円

繰延税金資産合計 304百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益 $\triangle 1,269$ 百万円

その他有価証券評価差額金 $\triangle 799$ 百万円

退職給付信託設定益 $\triangle 304$ 百万円

圧縮記帳積立金 $\triangle 251$ 百万円

繰延税金負債合計 $\triangle 2,624$ 百万円

繰延税金負債の純額 $\triangle 2,320$ 百万円

(※1)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	—	4,800	6,400	12,163	7,872	43,142	74,378
評価性引当額	—	$\triangle 4,800$	$\triangle 6,400$	$\triangle 12,163$	$\triangle 7,872$	$\triangle 43,142$	$\triangle 74,378$
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している主な資産としてパソコン及びその周辺機器があります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有 割合(%))	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
					役員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	TDK秋田 株式会社	200 百万円	受動部品の 製造	直接 100	なし	当社製品の 製造	製造委託 (注2)	33,882	買掛金	2,650
子会社	TDK HONGKONG COMPANY LIMITED	25,500千 香港ドル	受動部品の 製造・販売	直接 100	なし	当社製品の 製造・販売	資金の回収 (注1)	4,428	短期 貸付金	—
							資金の貸借 製品販売 (注3)	63,432	売掛金	5,667
子会社	SAE Magnetics (Hong Kong) Limited	50千 香港ドル	磁気応用製品 の製造・販売	間接 100	あり	当社製品の 製造・販売	資金の借入 (注1)	2,336	短期 借入金	24,478
子会社	Amperex Technology Limited	277,588千 USドル	エナジー応用 製品の 製造・販売	直接 42.42 間接 57.58	あり	当社製品の 製造・販売	資金の返済	88,004	短期 借入金	—
							資金の貸借	42,837	長期 貸付金	42,837
子会社	TDK U.S.A. Corporation	8百 USドル	関係会社に対 する投融資 並びに 関係会社管理	直接 100	あり	資金の貸借	資金の回収 (注1)	996	短期 貸付金	24,355
子会社	TDK Europe S.A.	20,974千 ユーロ	関係会社に対 する投融資 並びに 関係会社管理	直接 100	なし	資金の貸借	資金の借入 (注1)	18,958	短期 借入金	69,580
子会社	TDK-Micronas GmbH	500千 ユーロ	センサ応用製 品の製造・販 売	直接 100	あり	当社製品 の製造・ 販売	子会社株式 の取得 (注4)	57,491	長期 未払金	48,374
							現物配当の 受領(注4)	37,018	—	—
							償却債権 取立益 (注5)	1,218	長期 貸付金	7,163
子会社	Headway Technologies Inc.	163,161千 USドル	磁気応用製品 の製造・販売	直接 100	あり	資金の貸借	資金の貸付 (注1)	15,738	長期 貸付金	25,701

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付及び子会社からの資金の借入について、利率は市場金利を勘案して、双方合意の上で決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注2) 製品の製造委託に関しましては、同社の総費用を勘案し相手先と交渉の上決定しております。

(注3) 製品の販売に関しましては、市場価格を基に販売先と交渉の上決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注4) 関係会社の組織再編に伴い、子会社TDK Electronics AGの株式を取得しております。

株式譲渡により受け入れた子会社株式の取得価額については、受け入れた子会社株式の時価を勘案し決定しております。

現物配当により受け入れた子会社株式の取得価額について、再編対象会社の純資産の額を基準として決定しております。

(注5) 当事者間の契約に基づいて償却債権取立益を計上しております。

11. 収益認識に関する注記

当社は、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社が受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社は、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、各報告期間末の情報に基づき見直ししております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、対価について重大な金融要素は含んでおりません。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,046円53銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 278円44銭 |
- (注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

13. その他の注記

(1) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金（基金型）、退職手当（退職一時金制度）を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

② 退職給付債務及びその内訳

単位：百万円

	第126期 (2022年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△207,080
(2) 年金資産	181,465
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△25,614
(4) 未認識数理計算上の差異	18,484
(5) 未認識過去勤務費用	2,443
(6) 前払年金費用	20,274
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	△24,961

③ 退職給付費用の内訳

単位：百万円

	第126期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
退職給付費用	5,979
(1) 勤務費用	4,948
(2) 利息費用	1,521
(3) 期待運用収益	△4,968
(4) 過去勤務費用の費用処理額	△180
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,130
(6) 臨時に支払った割増退職金等	167
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	358

④ 退職給付債務の計算基礎

	第126期 (2022年3月31日現在)
(1) 割引率	0.9%
(2) 長期期待運用収益率	2.4%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～17年）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（6年～17年）

(2) 減損損失

当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
製造用設備	機械及び装置他	千葉県成田市	538
製造用設備	機械及び装置他	静岡県牧之原市	157
開発用資産	特許権	千葉県市川市	250

当社は、原則として事業部単位にてグルーピングを行っております。一部の製造用設備については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額を正味売却価額又は備忘価額まで減額し、また開発用資産については、将来の使用が見込まれなくなった特許権について、帳簿価額から備忘価額を残し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。